

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月7日
【四半期会計期間】	第82期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	株式会社イクヨ
【英訳名】	IKUYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神尾 裕司
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市上依知3019番地
【電話番号】	046(285)-1800
【事務連絡者氏名】	管理統括部長 井上 龍二
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市上依知3019番地
【電話番号】	046(285)-1800
【事務連絡者氏名】	管理統括部長 井上 龍二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第1四半期 連結累計期間	第82期 第1四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2020年 4月1日 至2020年 6月30日	自2019年 4月1日 至2020年 3月31日
売上高 (千円)	3,746,961	1,786,461	15,647,949
経常利益又は経常損失 () (千円)	85,839	272,603	446,231
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	22,681	192,776	274,857
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	26,342	227,503	287,191
純資産額 (千円)	4,693,532	4,696,409	4,954,381
総資産額 (千円)	12,014,882	10,553,486	11,909,581
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 (円) ()	14.89	126.54	180.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) ()	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.7	44.1	41.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景に経済活動が停滞する動きもあり、先行き不透明な状況のまま推移いたしました。また、世界経済に関しても、新型コロナウイルスの感染拡大は依然収束が見えず、予断を許さない状況が続いています。

当社グループの関係する自動車業界では、新型コロナウイルス感染症拡大により、市場環境が急速に悪化したことによる自動車需要の落ち込みを受けて、全市場での販売活動に大きな影響が出ています。

このような状況のなか、当社グループでは、収益の改善を図るべく全社一丸となって経費削減に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,786百万円（前年同期比52.3%減少）、営業損失333百万円（前年同四半期は営業利益44百万円）、経常損失272百万円（前年同四半期は経常利益85百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失192百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益22百万円）となりました。なお、繰延税金資産が増加したことに伴い法人税等調整額 90百万円を計上しております。

(2) 財政状態

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は4,113百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,651百万円減少しました。主な内訳は、現金及び預金420百万円、受取手形及び売掛金903百万円及び電子記録債権318百万円が減少したこと等によるものです。有形固定資産は5,589百万円となり、前連結会計年度末に比べ194百万円増加しました。主な内訳は、機械装置及び運搬具76百万円、建設仮勘定147百万円が増加したこと等によるものです。投資その他の資産は804百万円となり、前連結会計年度末に比べ104百万円増加しました。主な内訳は、投資有価証券20百万円、繰延税金資産83百万円が増加したこと等によるものです。

この結果、資産合計は10,553百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,356百万円減少しました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は3,650百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,026百万円減少しました。主な内訳は、支払手形及び買掛金1,128百万円、その他の流動負債199百万円が減少したこと等によるものです。固定負債は2,206百万円となり、前連結会計年度末に比べ71百万円減少しました。主な内訳は、長期借入金80百万円が減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は5,857百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,098百万円減少しました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は4,696百万円となり、前連結会計年度末に比べ257百万円減少しました。主な内訳は配当金の支払による減少（30百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上（192百万円）により利益剰余金223百万円が減少したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は2.9%増加し、44.1%となりました。

(3) 重要事象等について

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、10百万円です。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,538,500	1,538,500	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	1,538,500	1,538,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	1,538	-	2,298,010	-	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,520,300	15,203	-
単元未満株式	普通株式 3,200	-	-
発行済株式総数	1,538,500	-	-
総株主の議決権	-	15,203	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(失念株式)が300株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社イクヨ	神奈川県厚木市上依知 3019番地	15,000	-	15,000	0.97
計	-	15,000	-	15,000	0.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、R S M清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,011,808	1,591,012
受取手形及び売掛金	1,974,903	1,071,138
電子記録債権	764,793	445,977
商品及び製品	110,201	88,735
仕掛品	89,739	76,510
原材料及び貯蔵品	205,652	193,892
その他	607,590	646,416
流動資産合計	5,764,690	4,113,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,116,688	5,139,748
減価償却累計額	4,117,066	4,137,171
建物及び構築物(純額)	999,622	1,002,576
機械装置及び運搬具	3,010,467	3,122,338
減価償却累計額	2,509,071	2,544,398
機械装置及び運搬具(純額)	501,395	577,939
工具、器具及び備品	26,453,059	26,650,532
減価償却累計額	24,240,806	24,470,096
工具、器具及び備品(純額)	2,212,253	2,180,436
土地	1,287,158	1,287,158
リース資産	6,333	6,333
減価償却累計額	1,583	1,900
リース資産(純額)	4,750	4,433
建設仮勘定	389,744	536,847
有形固定資産合計	5,394,923	5,589,392
無形固定資産	50,364	46,365
投資その他の資産	699,604	804,045
固定資産合計	6,144,891	6,439,803
資産合計	11,909,581	10,553,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,019,832	1,891,283
1年内返済予定の長期借入金	360,000	360,000
未払法人税等	47,681	45,572
賞与引当金	96,479	45,877
前受金	187,073	168,078
設備関係支払手形	462,298	835,593
その他	504,003	304,262
流動負債合計	4,677,367	3,650,666
固定負債		
長期借入金	1,460,000	1,380,000
退職給付に係る負債	812,028	822,000
その他	5,803	4,410
固定負債合計	2,277,832	2,206,410
負債合計	6,955,200	5,857,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,298,010	2,298,010
資本剰余金	3,245	3,245
利益剰余金	2,597,559	2,374,314
自己株式	26,776	26,776
株主資本合計	4,872,038	4,648,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,722	120,680
為替換算調整勘定	12,410	60,097
退職給付に係る調整累計額	60,327	57,332
その他の包括利益累計額合計	33,984	3,249
非支配株主持分	48,358	44,366
純資産合計	4,954,381	4,696,409
負債純資産合計	11,909,581	10,553,486

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	3,746,961	1,786,461
売上原価	3,326,529	1,852,291
売上総利益又は売上総損失()	420,431	65,830
販売費及び一般管理費	376,149	268,098
営業利益又は営業損失()	44,282	333,928
営業外収益		
受取利息	1,150	2,866
受取配当金	5,946	5,660
金型精算差益	35,452	55,329
その他	2,230	1,324
営業外収益合計	44,780	65,180
営業外費用		
支払利息	2,779	2,870
その他	443	984
営業外費用合計	3,223	3,854
経常利益又は経常損失()	85,839	272,603
特別利益		
固定資産売却益	265	-
その他	-	166
特別利益合計	265	166
特別損失		
固定資産除売却損	0	7
特別損失合計	0	7
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	86,105	272,443
法人税、住民税及び事業税	25,349	8,311
法人税等調整額	29,642	90,643
法人税等合計	54,991	82,332
四半期純利益又は四半期純損失()	31,113	190,111
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,432	2,665
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	22,681	192,776

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	31,113	190,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,976	13,957
為替換算調整勘定	2,835	54,344
退職給付に係る調整額	2,370	2,994
その他の包括利益合計	4,770	37,392
四半期包括利益	26,342	227,503
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,562	223,511
非支配株主に係る四半期包括利益	8,779	3,991

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

電子記録債権譲渡高は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)	
電子記録債権譲渡高	140,000千円	電子記録債権譲渡高	40,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	
減価償却費	425,127千円	減価償却費	294,080千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	68,553	45.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	30,468	20.00	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、自動車部品事業を単一のセグメントとして運営しており、これ以外に報告セグメントがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失()	14円89銭	126円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失()(千円)	22,681	192,776
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(千円)	22,681	192,776
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,523	1,523

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

株式会社イクヨ

取締役会 御中

R S M清和監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 浩史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 直樹 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イクヨの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イクヨ及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合にはその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。